

田中 耕太郎教授 略歴・主要業績

1950年4月27日、山口県山口市に生まれる

学歴

- 1969年3月 山口県立山口高校 卒業
1974年3月 京都大学法学部 卒業（法学士）

職歴

- 1974年4月 厚生省（当時）入省
水道環境部計画課配属（～1976年7月）
1976年7月 社会保険庁業務課（～1978年4月）
1978年4月 薬務局企画課企画法令係長（～1981年8月）
1981年2月 人事院行政官短期研修員として西ドイツ（当時）に留学（～同年8月）
1981年8月 児童家庭局児童手当課課長補佐（～1982年4月）
1982年4月 保険局医療課課長補佐（～1985年5月）
1985年5月 外務省在ドイツ連邦共和国日本国大使館一等書記官（～1988年6月）
1988年6月 厚生省大臣官房総務課課長補佐、人事課課長補佐併任（～1989年6月）
1989年6月 大臣官房政策課調査室長（～1990年6月）
1990年6月 大臣官房国際課国際協力室長（～1991年7月）
1991年7月 児童家庭局障害福祉課長（～1993年6月）
1993年6月 内閣外政審議室内閣審議官（～1995年6月）
1995年7月 山口女子大学（現山口県立大学）社会福祉学部教授（～現在）
2006年4月 山口県立大学社会福祉学部長（～2010年3月）

所属学会

- 1996年 日本社会福祉学会会員（～2015年3月）
2004年 日本社会保障法学会会員（～2015年3月）

学外での活動

- 1996年 ミシガン大学老年学セミナー日本側運営委員長（～2001年）
1999年 山口県社会福祉審議会副会長（～2012年）
1999年 山口県社会福祉協議会地域福祉権利擁護事業・契約締結審査会委員長（～2011年）
2001年 山口県障害者施策推進協議会会長（～2013年）



- 2008年 山口家庭裁判所委員会委員（～2012年）
2008年 山口県高齢者医療懇話会議長（～現在）
2010年 全国健康保険協会山口支部評議会議長（～現在）
2010年 社会保険診療報酬支払基金山口支部幹事（～現在）
2010年 済生会山口総合病院地域医療支援病院諮問委員会委員（～現在）

研究業績

○単著

- 2012年 『社会保険の現代的課題』放送大学教育振興会
2016年 『社会保険のしくみと改革課題』放送大学教育振興会

○共著・共編

- 1981年 『注釈社会保障判例』（園部逸夫監修、又坂常人・新山一雄・田中耕太郎共著）ぎょうせい（3名で主要判例76件をほぼ同量分担執筆）
1997年 『老年学入門』（田中耕太郎・辻彼南雄編著、亀井智子他共著）日本評論社
2001年 『はじめての社会保障』（現在、第12版）（棕野美智子・田中耕太郎共著）有斐閣アルマ
2008年 a 『社会保障改革－日本とドイツの挑戦』（土田武史・田中耕太郎・府川哲夫編著、貝塚啓明・松田晋哉・橋本康子・駒村康平共著）ミネルヴァ書房
2008年 b 『ソーシャルワークと権利擁護』（田中耕太郎編著、藪本知二他共著）ふくろう出版
2011年 『日独社会保障政策の回顧と展望－テクノクラートと語る医療と年金の歩み－』（幸田正孝・吉原健二・田中耕太郎・土田武史編著、ベルント・バロン・フォン・マイデル他共著）法研

○著書の部分執筆

- 1989年 「第3章 行政機構と立法過程」社会保障研究所編『西ドイツの社会保障』東京大学出版会、89-104頁
1996年 「『日本とドイツ』－介護保険導入の前後の模索の中で－」『介護福祉教育』2巻1号、6-9頁
1997年 a 「長寿社会に必要なシステム」藤井隆編『長寿社会を企画する』勁草書房、89-95頁
1997年 b 「83 公的介護保険（政府原案の紹介と問題点）」野田愛子・田山輝明編集『高齢者財産管理の実務』新日本法規、440-443頁
1998年 「日本の医療保険の財政構造の特徴とその課題－ドイツとの比較を念頭に置いて－手塚和彰・ベルント・バロン・フォン・マイデル編『高齢社会への途－日欧社会保障共同シンポジウム』信山社、111-128頁
1999年 a 「第7章 家族手当」「第8章 社会扶助」古瀬徹・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障④ ドイツ』東京大学出版会、131-149頁、151-174頁
1999年 b 「第4章 介護保険制度」堀勝洋編著『社会保障論』建帛社、144-169頁
2000年 a 「第1章 通園事業の生い立ち」江草安彦監修『重症心身障害通園マニュアル』医歯薬出版、2-7頁
2000年 b 「Financing Increasing Medical Expenditure and Allocation of Specific Risks in Health Insurance」Bernd von Maydell・Takeshi Shimomura und Kazuaki Tezuka 『Entwicklungen der Systeme sozialer Sicherheit in Japan und Europa』Duncker & Humblot・Berlin、321-341頁

- 2002年 a「Solidarität und der Wettbewerb in der Gesetzlichen Krankenversicherung -Von den Erfahrungen des Risikostrukturausgleichs in Deutschland」W.Boecken/F.Ruland/H.D.Steinmeyer『Sozialrecht und Sozialpolitik in Deutschland und Europa』Luchterhand、709-718頁
- 2002年 b「Ⅲ 日・独比較」内閣府『高齢者の生活と意識 第5回国際比較調査結果報告書』、279-292頁
- 2005年 a「ドイツ」中村優一・阿部志郎・一番ヶ瀬康子編集代表『世界の社会福祉年鑑2004』旬報社、89-118頁
- 2005年 b「第12章 公的医療保険と代替的民間医療保険の収斂化現象」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社、261-282頁
- 2006年 「ISSAイニシアティブ日本プロジェクトの日本報告と国際シンポジウム」医療経済研究機構・健康保険組合連合会編『持続可能な医療保険制度をめざして』法研、17-78頁
- 2007年 「第12章 ドイツの社会福祉の現状と課題」「第14章 新しい生活保障システムの構築(1) -最低生活保障と生活の質-」松村祥子編著『欧米の社会福祉』放送大学教育振興会、172-184頁、196-208頁

○論文

- 1979年 「薬事法改正と医薬品の副作用被害救済」『健康保険』昭和54年6月号・7月号、94-98頁、92-97頁
- 1982年 「西ドイツにおける医薬品承認制度及び医薬品副作用被害救済制度の運用状況」『レファレンス(国立国会図書館)』32巻9号、81-123頁
- 1989年 a「西ドイツの医療保険構造改革」『総合社会保障』27巻7号、4-10頁
- 1989年 b「西ドイツの医療費の統計分析」『病院』48巻13号・49巻1号、81-82頁、82-84頁
- 1990年 「オランダの在宅サービス」『週刊社会保障』44巻1593号・1594号、68-69頁、60-61頁
- 1994年 「医療と法の現代的課題」『京都大学法学部有信会誌』No36、16-17頁
- 1995年 「介護問題をめぐるドイツの動き」『MATURITY』46号、16-17頁
- 1996年 a「社会保険料と税に関する考察-ドイツにおける付加価値保険料を巡る論争の動向とその示唆するもの-」『山口女子大学社会福祉学部紀要』2号、15-24頁
- 1996年 b「公的介護保険の給付の理念と基本的枠組み」『月刊福祉』79巻4号、26-29頁
- 1996年 c「世界の年金-歴史としくみ-①ドイツ」『ねんきん』、6-9頁
- 1997年 「ドイツの経済構造改革の中での年金制度改革をめぐる動向と将来像」『季刊年金と雇用』16巻2号、55-71頁
- 1998年 「ドイツの第3次医療保険改革に見る医療費負担の方向性」『社会保険旬報』No1972・1973・1975、10-15頁、28-32頁、26-30頁
- 2000年 a「年金と介護保険との制度間連携-ドイツの政策とその評価-」『季刊年金と雇用』18巻4号、39-46頁
- 2000年 b「介護手当(金銭給付)の意義、実施状況およびその評価」『海外社会保障研究』No131、24-36頁
- 2001年 「ドイツにおける薬剤定額給付制に関する特別法の成立とその意義」『社会保険旬報』No2114、14-19頁
- 2003年 a「Das japanische Rentenversicherungssystem im Wandel」『Die Angestellten Versicherung』、65-70頁
- 2003年 b「リスク構造調整をめぐる動きと新たな医療費抑制策」『けんぽれん海外情報』No58、17-23頁

- 2003年 c「ドイツの医療保険制度改革」『海外社会保障研究』No145、14-25頁
- 2004年 a「ドイツにおける疾病金庫の統合再編」『健康保険』2004年9月号・10月号、47-51頁、60-65頁
- 2004年 b「諸外国の年金制度の構造－ドイツ」『法律時報』76巻11号、30-33頁
- 2005年 「ドイツの年金改革－日本の年金改革の論点との関連を中心に－」『社会保障法（日本社会保障法学会）』20号、19-33頁
- 2006年 「ドイツ医療保険改革に見る「連帯下の競争」のゆくえ－公的医療保険における保険者選択制とリスク選択－」『フィナンシャル・レビュー』80号、4-32頁
- 2007年 a「Normative Issues of the Public Pension in Japan」『The Journal of Social Security Policy』Vol. 6 No1、96-104頁
- 2007年 b「山口における高齢者自立支援、権利擁護の実践」『老年精神医学雑誌』18巻4号、369-374頁
- 2008年 「ドイツにおける高齢者ケアの新たな展開」『健保連海外医療保障』No79、1-9頁
- 2012年 「ドイツにおける医療保障制度の人的適用範囲」『健保連海外医療保障』No95、1-9頁
- 2013年 a「ドイツの民間医療保険」『健保連海外医療保障』No98、1-10頁
- 2013年 b「高齢者と公的医療保険」『月報司法書士』No497、4-11頁
- 2014年 a「医療・介護サービス提供体制と医療保険制度の改革」『月刊福祉』97巻2号、27-30頁
- 2014年 b「統一ドイツにおける年金改革の軌跡とパラダイム転換」『早稲田商学』439号、769-798頁
- 2014年 c「ドイツにおける医療費財源構造の変革とその評価」『健保連海外医療保障』No103、1-11頁
- 2015年 a「地方自治体が高齢社会を支える」『月刊福祉』98巻1号、18-21頁
- 2015年 b「介護保険制度の課題と将来」『週刊社会保障』No2843、150-153頁

○報告書等

- 1996年 「インタビュー3 利用者へ便利な介護サービスを保険によって保障する「介護保険」とは」(財)長寿科学振興財団『Aging & Health エイジング アンド ヘルス』No10、12-15頁
- 1997年 「第5章 社会保障財源としての税と社会保険料－ドイツにおける付加価値保険料（ロボット保険料）を巡る論争を題材に考える」長寿社会開発センター『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査研究報告書<第1部会>』、90-99頁
- 2000年 a「日本の社会保険の特徴と課題、そして、これから」（講演概要）『国民年金弘報』498号、3-4頁
- 2000年 b「Gesundheitsversorgung in Japan - von der Situation heute bis zu Reformgesetz für morgen」Handelsblatt、1-12頁
- 2001年 a「(3) ドイツ」健康保険組合連合会『医療保険制度に関する国際比較研究報告書』、25-43頁
- 2001年 b『ライフケア研究会報告書』（全体の取りまとめを担当、抽出不可能）、http://www.zaitakuiroyo-yuumizaidan.com/data/file/data2_20130122023935.pdf
- 2002年 a「日独の医療保障をめぐる諸問題（パネルディスカッションのコメンテーター）健康保険組合連合会『日独社会保障共同研究シンポジウム 高齢者の医療・介護・年金保険』、72-98頁
- 2002年 b「診療報酬制度と効率的な審査支払体制に関する比較研究」（財）医療保険業務研究協会『現行医療保険制度の今後のあり方』、1-27頁
- 2003年 「Summary of the country report: Japan」ISSAイニシアティブ日本プロジェクト国際シンポジウム実行委員会『ISSA: Toward Sustainable Health Care System』、28-34頁
- 2004年 『ドイツにおける企業疾病金庫の統合を進めた背景・要因・統合実施に関する研究』（土田武史

との共同執筆で抽出不可能)

- 2005年 「Reforming Health Social Security –Proceedings of an International Seminar–」 World Bank、97-98頁
- 2014年 「ドイツの医療提供体制と診療報酬制度の改革に関する研究」医療保険業務研究協会『平成25年度調査研究事業 医療保険における診療報酬の審査支払業務等に関する調査研究』、1-60頁
- 2015年 「ドイツの医療提供体制と診療報酬制度の改革に関する研究 (II)」医療保険業務研究協会『平成26年度調査研究事業 医療保険における診療報酬の審査支払業務等に関する調査研究』、1-65頁

○翻訳書

- 1982年 「第3章 FDPからみた公的年金の必要性と目的」K・シェンケ、W・シュメール編著、厚生年金基金連合会監訳『学問と政治の課題としての老齢保障－西ドイツの軌跡と模索－』時潮社、37-50頁
- 1993年 「第21章 引揚者への援助」「第23章 国際社会保障」ドイツ社会保障研究会編『ドイツ社会保障総覧』、549-558頁、571-597頁
- 1999年 「ドイツの連邦社会扶助法 (全訳)」『山口県立大学社会福祉学部紀要』5号、113-147頁

○その他 (辞書、書評、評論など)

- 1990年 『平成元年版厚生白書』(共著、調査室長として執筆責任者だが担当部分の抽出不可能)厚生統計協会
- 1992年 『日独社会保障基礎用語集』(井口泰・府川哲夫・船橋光俊・田中耕太郎)ドイツ社会政策研究会
- 2002年 「書評 布川日佐史編著『雇用政策と公的扶助の交錯』」『海外社会保障研究』No.141、91-94頁
- 2008年 「書評 大沢真理著 現代日本の生活保障システム：座標とゆくえ」『社会福祉学』Vol.48-4、211-216頁
- 2010年 「書評 堀勝洋著 年金保険法－基本理論と解釈・判例－」『企業年金』29巻12号、46頁
- 2012年 「ドイツの社会保障法体系における家族の位置づけと憲法規範に関する制度横断的研究」『平成20-22年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書』、1-6頁
- 2013年 金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『経済辞典』(社会保障関係の43語を分担執筆)有斐閣
- 2014年 「グローバル経済下の年金制度のパラダイムシフトとその影響に関する日独比較研究」『平成23-25年度科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 研究成果報告書』、1-6頁
- 2015年 a 「時事評論 医療・介護一体改革への懸念」『週刊社会保障』No.2825、32-33頁
- 2015年 b 「時事評論 DPCと日本の病院医療の変革」『週刊社会保障』No.2835、34-35頁
- 2015年 c 「時事評論 薬剤定額給付制の速やかな導入を」『週刊社会保障』No.2846、34-35頁
- 2016年 「時事評論 社会保障における家族の評価」『週刊社会保障』No.2856、38-39頁